

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年5月9日

上場会社名 株式会社ホットマン 上場取引所 東
 コード番号 3190 URL <http://www.yg-hotman.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 伊藤 信幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 伊藤 忠行 TEL 022-243-5091
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期の業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	21,041	△0.2	659	8.6	732	7.6	376	26.0
2018年3月期	21,087	5.1	607	217.2	681	159.6	298	258.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	53.33	—	6.1	5.1	3.1
2018年3月期	42.31	—	5.0	4.8	2.9

（参考）持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	14,063	6,343	45.1	899.03
2018年3月期	14,569	6,071	41.7	860.59

（参考）自己資本 2019年3月期 6,343百万円 2018年3月期 6,071百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	585	△246	△936	868
2018年3月期	1,346	△170	△338	1,465

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	70	23.6	1.2
2019年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	70	18.8	1.1
2020年3月期（予想）	—	0.00	—	10.00	10.00		17.6	

3. 2020年3月期の業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	9,090	1.5	△1	—	26	119.7	△10	—	△1.42
通期	21,200	0.8	670	1.6	740	1.0	400	6.3	56.69

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	7,275,500株	2018年3月期	7,275,500株
2019年3月期	22,000株	2018年3月期	220,000株
2019年3月期	7,055,500株	2018年3月期	7,055,500株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2018年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済環境は、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復が続くことが期待されますが、海外の政治情勢が不安定であること、国内の個人消費は物価上昇による実質所得の伸び悩みなどから一進一退の動きとなっており、景気の先行きにつきましては依然として不透明な状況が続いております。

当社におきましても、個人消費の伸び悩みや国政による人件費増加など、厳しい経営環境が続いております。主たる事業であるイエローハット事業では、異常気象による自然災害をはじめ、季節の節目が曖昧になりつつある昨今、気候変動に影響されない安定した収益体質の構築が最優先課題となっております。

そのような環境の中、当社におきましては、会社方針に『本気・本腰・本物』を掲げ、売上総利益率の向上を目的とした事業ごとの強化項目を設定し、時代に即したビジネスモデルの強化をはかって参りました。

2018年6月に東神電池工業㈱より茨城県石岡市のイエローハット石岡店を譲り受け、当事業年度末の店舗数は、イエローハットが87店舗（前事業年度比1店舗増）、TSUTAYAが9店舗、アップガレージが7店舗、カーセブンが3店舗、ダイソーが2店舗、自遊空間が1店舗、宝くじ売場が5店舗、セガが1店舗の合計115店舗となっております。

この結果、当事業年度の経営成績は、売上高は21,041百万円となり、前事業年度比46百万円（前事業年度比0.2%減）の減収となっております。経常利益につきましては732百万円となり、前事業年度比51百万円（前事業年度比7.6%増）の増益となりました。当期純利益は376百万円（前事業年度比26.0%増）となりました。減収の要因は主として、TSUTAYA事業の低迷による減収を主たる事業であるイエローハット事業で補完するまでに至らなかったことによるものとなっております。増益の要因としては営業施策により売上総利益が増加したことによるものとなっております。

セグメント別の業績は次の通りであります。

[イエローハット]

当社の主たる事業であるイエローハット事業におきましては、車検を中心にカーメンテナンスサービスやハウスカード会員の拡大を強化し、気候変動に影響されない安定した利益を確保することに注力して参りました。また、降雪時での売上高を最大化すべく、スタッドレスタイヤの大量展示を実施して参りました。12月に東北地区を中心に降雪もあり、第3四半期までは好調に推移したものの、3月の異常気象により、夏タイヤの販売が低調に推移し、売上高は横ばいとなりました。

この結果、当事業年度の経営成績は、売上高16,806百万円（前事業年度比0.4%増）、セグメント利益（営業利益）は848百万円（前事業年度比1.6%増）となっております。

[TSUTAYA]

TSUTAYA事業におきましては、主力である書籍・文具等の品揃えの充実と強化を実施し、顧客の利便性とリピート率の向上に注力して参りましたが、ゲーム販売が好調に推移した前事業年度に比べ売上高は低調に推移致しました。

この結果、当事業年度比の経営成績は、売上高2,262百万円（前事業年度比7.3%減）、セグメント利益（営業利益）は10百万円（前事業年度比34.1%減）となっております。

[アップガレージ]

アップガレージ事業におきましては、中古カー用品の買取を強化し欠品対策に注力して参りました。イエローハット事業同様に3月は失速しましたが、12月の降雪によるスタッドレスタイヤの需要増加もあり、売上高は好調に推移致しました。

この結果、当事業年度比の経営成績は、売上高1,048百万円（前事業年度比2.0%増）、セグメント利益（営業利益）は110百万円（前事業年度比57.6%増）となっております。

[その他]

ダイソー事業、セガ事業、宝くじ事業、カーセブン事業、保険事業並びに不動産賃貸事業におきましては、売上高は比較的好調に推移致しました。

自遊空間事業におきましては、売上高は低調に推移致しました。

この結果、当事業年度比の経営成績は、売上高924百万円（前事業年度比4.9%増）、セグメント利益（営業利益）は123百万円（前事業年度比12.3%増）となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当事業年度における流動資産の残高は336百万円減少し、7,169百万円(前事業年度末7,506百万円)となりました。これは主に、商品が201百万円増加したものの、現金及び預金が596百万円減少したことによるものであります。

また、固定資産の残高は169百万円減少し、6,893百万円(前事業年度末7,063百万円)となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産について115百万円の減損損失を特別損失に計上したことによるものであります。

この結果、総資産残高は14,063百万円(前事業年度末14,569百万円)となりました。

② 負債

当事業年度における流動負債の残高は206百万円減少し、5,470百万円(前事業年度末5,677百万円)となりました。これは主に、買掛金が143百万円増加したものの、短期借入金が100百万円、1年内返済予定の長期借入金が120百万円減少したことによるものであります。

また、固定負債の残高は570百万円減少し、2,249百万円(前事業年度末2,820百万円)となりました。これは主に、長期借入金622百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計残高は7,720百万円(前事業年度末8,497百万円)となりました。

③ 純資産

当事業年度における純資産の残高は271百万円増加し、6,343百万円(前事業年度末6,071百万円)となりました。これは、当期純利益を376百万円計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、868百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、585百万円(前事業年度は1,346百万円の収入)となりました。

これは主に、法人税等の支払額が290百万円あったものの、税引前当期純利益が616百万円、減価償却費が313百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、246百万円(前事業年度は170百万円の支出)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が243百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は936百万円(前事業年度は338百万円の支出)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が742百万円、短期借入金の純増減額が100百万円減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
自己資本比率 (%)	40.7	—	41.2	41.7	45.1
時価ベースの 自己資本比率 (%)	27.4	—	26.2	32.5	28.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	—	5.4	3.4	6.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	22.9	14.4	20.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 2015年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(注5) 2016年3月期の各指標は、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2020年3月期の見通しにつきましては、2019年3月期と同様に売上総利益率の向上策を推進し、営業利益の確保を計画しております。

主たる事業であるイエローハット事業におきましては、車検販売を主軸にカーメンテナンス等工賃収入の増加を計画しております。

第2四半期累計期間において増税前特需があり、第3四半期以後に増税後反動があるものと予想、さらに新規出店3店舗を予定しており費用は増加の計画であります。

通期の売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益に関しましては、概ね横ばい予想となります。

翌事業年度の売上高は21,200百万円（前事業年度比158百万円増加）、経常利益は740百万円（前事業年度比7百万円増加）、当期純利益400百万円（前事業年度比23百万円増加）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めて参ります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,571,443	974,999
売掛金	556,417	578,285
商品	4,764,493	4,965,560
貯蔵品	2,336	2,038
前払費用	128,314	136,796
未収入金	457,740	458,295
その他	25,964	54,096
貸倒引当金	△99	△104
流動資産合計	7,506,610	7,169,966
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,199,134	1,997,065
構築物(純額)	113,361	99,355
車両運搬具(純額)	19,416	30,574
工具、器具及び備品(純額)	240,535	215,505
土地	1,801,214	1,801,214
リース資産(純額)	72,016	25,183
建設仮勘定	—	115,095
有形固定資産合計	4,445,679	4,283,994
無形固定資産	19,233	15,366
投資その他の資産		
投資有価証券	117,122	134,343
関係会社株式	250,740	231,428
長期前払費用	68,499	59,873
繰延税金資産	761,975	826,479
長期預金	21,050	20,250
敷金及び保証金	1,284,114	1,237,607
リース投資資産	94,264	83,569
その他	570	570
投資その他の資産合計	2,598,337	2,594,121
固定資産合計	7,063,250	6,893,482
資産合計	14,569,861	14,063,449

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	932,068	1,075,421
短期借入金	2,450,000	2,350,000
1年内返済予定の長期借入金	742,696	622,512
リース債務	22,156	14,517
未払金	218,252	170,280
未払費用	369,822	365,983
未払法人税等	321,280	318,859
未払消費税等	135,944	58,927
前受金	68,577	70,734
預り金	66,368	74,461
賞与引当金	99,166	91,000
ポイント引当金	251,499	258,149
流動負債合計	5,677,832	5,470,845
固定負債		
長期借入金	1,252,524	630,012
リース債務	109,405	93,890
退職給付引当金	1,085,354	1,153,566
役員退職慰労引当金	141,386	145,699
資産除去債務	149,174	152,255
長期預り敷金保証金	79,547	71,939
その他	2,747	2,157
固定負債合計	2,820,139	2,249,519
負債合計	8,497,971	7,720,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,910,645	1,910,645
資本剰余金		
資本準備金	500,645	500,645
資本剰余金合計	500,645	500,645
利益剰余金		
利益準備金	42,692	42,692
その他利益剰余金		
特別償却準備金	3,136	—
圧縮記帳積立金	81,895	78,624
別途積立金	1,230,000	1,230,000
繰越利益剰余金	2,244,799	2,556,887
利益剰余金合計	3,602,523	3,908,204
自己株式	△108,380	△108,380
株主資本合計	5,905,434	6,211,114
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	166,456	131,969
評価・換算差額等合計	166,456	131,969
純資産合計	6,071,890	6,343,084
負債純資産合計	14,569,861	14,063,449

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	21,087,833	21,041,640
売上原価		
商品期首たな卸高	4,948,132	4,764,493
当期商品仕入高	11,641,055	11,852,046
合計	16,589,187	16,616,540
他勘定振替高	34,318	34,921
商品期末たな卸高	4,764,493	4,965,560
商品売上原価	11,790,374	11,616,058
売上総利益	9,297,458	9,425,582
販売費及び一般管理費	8,690,369	8,766,374
営業利益	607,089	659,208
営業外収益		
受取利息	5,768	5,479
受取配当金	7,723	8,343
受取手数料	30,115	28,333
受取報奨金	10,596	9,898
産業廃棄物収入	35,686	30,923
その他	24,227	22,153
営業外収益合計	114,118	105,131
営業外費用		
支払利息	34,238	28,461
その他	5,836	3,175
営業外費用合計	40,075	31,637
経常利益	681,133	732,702
特別利益		
固定資産売却益	299	—
特別利益合計	299	—
特別損失		
減損損失	158,820	115,373
固定資産除却損	1,102	1,122
解体撤去費用	24,200	—
特別損失合計	184,122	116,496
税引前当期純利益	497,310	616,206
法人税、住民税及び事業税	291,877	289,368
法人税等調整額	△93,068	△49,397
法人税等合計	198,808	239,970
当期純利益	298,502	376,235

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金
当期首残高	1,910,645	500,645	500,645	42,692	6,256	85,167	1,230,000
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
圧縮記帳積立金の取崩						△3,272	
特別償却準備金の取崩					△3,120		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	△3,120	△3,272	-
当期末残高	1,910,645	500,645	500,645	42,692	3,136	81,895	1,230,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	2,010,458	3,374,575	△108,380	5,677,486	130,320	130,320	5,807,807
当期変動額							
剰余金の配当	△70,555	△70,555		△70,555			△70,555
当期純利益	298,502	298,502		298,502			298,502
圧縮記帳積立金の取崩	3,272	-		-			-
特別償却準備金の取崩	3,120	-		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					36,135	36,135	36,135
当期変動額合計	234,340	227,947	-	227,947	36,135	36,135	264,082
当期末残高	2,244,799	3,602,523	△108,380	5,905,434	166,456	166,456	6,071,890

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					特別償却準備 金	圧縮記帳積 立金	別途積立金
当期首残高	1,910,645	500,645	500,645	42,692	3,136	81,895	1,230,000
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
圧縮記帳積立金の取崩						△3,271	
特別償却準備金の取崩					△3,136		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	△3,136	△3,271	-
当期末残高	1,910,645	500,645	500,645	42,692	-	78,624	1,230,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合 計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
	その他利益剰 余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益剰余 金						
当期首残高	2,244,799	3,602,523	△108,380	5,905,434	166,456	166,456	6,071,890
当期変動額							
剰余金の配当	△70,555	△70,555		△70,555			△70,555
当期純利益	376,235	376,235		376,235			376,235
圧縮記帳積立金の取崩	3,271	-		-			-
特別償却準備金の取崩	3,136	-		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△34,486	△34,486	△34,486
当期変動額合計	312,088	305,680	-	305,680	△34,486	△34,486	271,194
当期末残高	2,556,887	3,908,204	△108,380	6,211,114	131,969	131,969	6,343,084

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	497,310	616,206
減価償却費	340,604	313,969
減損損失	158,820	115,373
のれん償却額	10,107	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,500	△8,166
受取利息及び受取配当金	△13,492	△13,823
支払利息	34,238	28,461
解体撤去費用	24,200	—
売上債権の増減額(△は増加)	△103,446	△21,868
たな卸資産の増減額(△は増加)	183,250	△200,768
未収入金の増減額(△は増加)	83,259	△555
仕入債務の増減額(△は減少)	△177,268	143,352
未払金の増減額(△は減少)	74,033	△44,565
未払費用の増減額(△は減少)	167,868	△3,700
未払消費税等の増減額(△は減少)	31,042	△77,016
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,156	4,313
退職給付引当金の増減額(△は減少)	90,231	68,212
ポイント引当金の増減額(△は減少)	8,872	6,649
有形固定資産売却損益(△は益)	△299	—
固定資産除却損	1,102	1,122
その他	50,854	△35,968
小計	1,482,957	891,231
利息及び配当金の受取額	13,489	13,821
利息の支払額	△33,117	△28,605
法人税等の支払額	△92,782	△290,952
解体撤去費用の支払額	△24,200	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,346,346	585,494
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△168,260	△243,183
投資有価証券の取得による支出	—	△47,500
定期預金の預入による支出	△63,950	△44,400
定期預金の払戻による収入	79,683	44,000
敷金及び保証金の差入による支出	△76,474	△9,586
敷金及び保証金の回収による収入	58,645	53,948
その他	0	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△170,355	△246,735
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	300,000	△100,000
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△845,830	△742,696
配当金の支払額	△70,555	△70,555
リース債務の返済による支出	△22,356	△23,154
財務活動によるキャッシュ・フロー	△338,741	△936,405
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	837,249	△597,647
現金及び現金同等物の期首残高	628,631	1,465,880
現金及び現金同等物の期末残高	1,465,880	868,233

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、フランチャイジーとして展開する各事業を基本的な構成単位として、経営資源の配分の決定を行い業績を評価しているため、商品・サービス別のセグメントから構成されております。

当社は、カー用品の販売、取付、車検、整備等を行う「イエローハット事業」、DVD・CD・書籍等のレンタル・販売等を行う「TSUTAYA事業」、中古カー用品の買取・販売の「アップガレージ事業」を中心として事業活動を展開していることから、「イエローハット事業」「TSUTAYA事業」「アップガレージ事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に概ね準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は実勢価格を勘案して予め定めた合理的な金額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	イエロー ハット	TSUTAYA	アップ ガレージ	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	16,737,746	2,441,199	1,028,093	20,207,039	880,793	21,087,833	—	21,087,833
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12,697	1,304	575	14,577	17,358	31,935	△31,935	—
計	16,750,443	2,442,503	1,028,668	20,221,616	898,152	21,119,768	△31,935	21,087,833
セグメント利益	835,194	15,781	70,099	921,075	110,430	1,031,505	△424,416	607,089
セグメント資産	9,393,397	1,569,794	624,123	11,587,314	624,141	12,211,456	2,358,405	14,569,861
その他の項目								
減価償却費	233,339	37,135	24,797	295,273	17,152	312,425	7,029	319,454
のれん償却額	—	10,107	—	10,107	—	10,107	—	10,107
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	146,504	3,424	2,515	152,444	14,626	167,071	15,130	182,202

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイソー事業、自遊空間事業及び保険収入等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△424,416千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,358,405千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、繰延税金資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額7,029千円は、管理部門の資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	イエロー ハット	TSUTAYA	アップ ガレージ	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	16,806,418	2,262,298	1,048,680	20,117,396	924,244	21,041,640	—	21,041,640
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	27,520	1,634	444	29,599	15,690	45,290	△45,290	—
計	16,833,938	2,263,932	1,049,124	20,146,996	939,934	21,086,930	△45,290	21,041,640
セグメント利益	848,691	10,394	110,495	969,581	123,969	1,093,550	△434,342	659,208
セグメント資産	9,378,225	1,626,179	601,201	11,605,606	614,528	12,220,135	1,843,313	14,063,449
その他の項目								
減価償却費	208,780	30,987	22,504	262,272	17,046	279,318	12,711	292,029
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	132,254	78,113	3,903	214,271	9,618	223,889	15,900	239,790

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイソー事業、自遊空間事業及び保険収入等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△434,342千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,843,313千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、繰延税金資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額12,711千円は、管理部門の資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	860.59円	899.03円
1株当たり当期純利益金額	42.31円	53.33円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益金額(千円)	298,502	376,235
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	298,502	376,235
期中平均株式数(株)	7,055,500	7,055,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。